

令和5年度 相模台地区まちづくりを考える懇談会結果報告

- 1 日 時 令和6年1月29日（月）午後6時から午後7時48分まで
- 2 場 所 相模台公民館 大会議室
- 3 市側出席者 本村市長、石井副市長、加藤南区長、
榎本市民局長、椎橋生活福祉部長、仙波南区副区長、長田市民協働推進課長
- 4 出席委員等 22人
- 5 傍聴者 20人
- 6 懇談会の要旨

テ ー マ	担い手不足について
概要	<p>少子高齢化等による担い手不足が深刻化しており、自治会役員や民生児童委員、保護司、消防団等、現在役割を担っている人の負担感が増大している。自治会加入率の低下は顕著であり、自治会や老人会等地域活動に参加する住民自体も減少しているが、それに対する抜本的な解決策を打ち出せていない中、本市の現状認識や支援策等について伺うとともに、他地区や他市における先進事例や成功事例等があれば併せて伺いたい。</p> <p>また、団体役員等の負担を軽減するため、行政等からの回覧文書削減やICT化、DX推進による資料のペーパーレス化、一部業務の外部委託化に対する検討等、各種団体の存続を図るためにも行政と地域で対策を検討する必要があると考えるが、どのような取組が可能か懇談したい。</p>
地区の取組状況等	<p>相模台地区の民生児童委員は構成員58名のうち4名欠員が生じている。欠員が生じている区域については、他区域の民生児童委員がカバーしている。</p> <p>相模原市全体で老人会の人数は2万人から1万人に減少し、相模台地区老人クラブ連合会も昨年13支部あったうち3支部がなくなり現在10支部となった。</p> <p>自治会加入率を10年前と比較すると、相模原市全体では約10.8ポイント低下（平成25年57.83%→令和5年47.01%）しており、相模台地区では、約7.5ポイント低下（平成25年57.66%→令和5年50.19%）している。このため、自治会への加入促進に向け、転入手続き等でまちづくりセンターを訪れる住民へ、加入促進グッズを日常的に配布している他、地区自治会連合会として、定期的に地区内のイベントに参加し啓発活動を実施している。</p> <p>一部の単位自治会では、小田急電鉄が運営する自治会専用SNS「いちのいち」やLINEを活用し回覧文書の軽減等を図っている。</p> <p>民生児童委員や国勢調査員、選挙の投票立会人等、行政施策を推進していく上で必要な人員について、選任の協力をしているが、役割の多様化や複雑化によって新たな委員の担い手がおらず、一人が複数の委員を兼任せざるを得ない状況になっている。</p>
市の取組状況等	<p>地域活動の担い手不足について、まちづくりを考える懇談会を実施する中で、様々な地区で話を聞いている。</p> <p>はじめに、自治会に関する取組について、自治会の加入促進は大きな課題であると認識している。自治会加入率は全市的に徐々に低下しており、令和5年4月1日現在の本市の自治会加入率は約47%となっている。</p>

その中で、昨年度、市民協働意識調査として、自治会をはじめ地域で公共的な活動をしている団体に対して調査を行ったほか、無作為抽出した市民の方にも地域活動に対するイメージ等について合計1万1,860人に調査を行った。市民協働意識調査の結果については、各地区自治会連合会を通して自治会へ渡している。課題解決には現状を詳らかにしなければいけないため実施をした。その他、自治会活動の周知として、全戸配布を行っている防災ガイドブック等に掲載し、自治会活動を理解していただく取組を行っている。

令和4年度に、自治会加入の分かりやすいメリットである自治会員専用割引事業の拡充等の取組として、協力店を増やすことを行っている。

また今年度は、先進的な取組を行っている横浜市のマンション自治会の会長を招き、まずは地域活動を支援する庁内の関係職員の研修として、取組内容や考え方について、講演していただくことを予定しており、来年度は、自治会の皆様にも同様の講演を聞いていただく機会を設けたいと考えている。

さらに、自治会役員の負担軽減のために、回覧板の電子化の枠組み等の構築に取り組んでいる。小田急電鉄株式会社の「いちのいち」など、民間企業との連携をしながら継続して自治会への加入を促していくとともに、DX等の活用等を含め、役員の負担軽減をはじめとする地域活動団体の支援に取り組んでいきたい。

次に民生委員・児童委員に関する取組について、本市では市内22地区に地域の実情を把握している委員で構成される「地区民生委員推薦協力会」を通して、候補者を選考・推薦していただいている。

民生委員・児童委員の担い手不足については、人材確保に向けて市ホームページや広報さがみはらへの特集記事の掲載、PR動画の活用等に取り組んでいる。

また、現在活動している方が活動しやすい環境づくりに向け、民生委員・児童委員へアンケートを行い、新任や中堅の方、ベテランの方等、経験実績や立場等に応じた研修を実施している。

地区民生委員推薦協力会の委員が自治会の関係者中心で構成される地区が多い中で、地区によっては保育園やPTA、地域包括支援センター、老人クラブ、保護司会、青少年健全育成協議会等の団体から選出しているところもある。

推薦方法については、マンションの管理組合から候補者を選出していただけるよう働きかける方法や、担当地区に居住していなくても地域に関わりがあり、実情を把握している方を推薦する方法等が考えられる。

保護司については、活動があまり知られていない部分もあり、候補者発掘の難しさや保護司活動を含めた更生保護に対する抵抗感が課題となっているため、「社会を明るくする運動」等において様々な更生保護に関する広報や街頭啓発を実施してきた。

保護司への支援としては相模原市保護司会協議会への補助金交付や各区の活動拠点である更生保護サポートセンターへの支援、保護司制度を所管する法務省本省や横浜保護観察所との連絡調整といった、更生保護に当たっての環境整備を実施している。

現在策定中の「相模原市地域共生社会推進計画」の重点的な取組として「再犯防止の推進」を位置付けており、市としての取組を体系化して強化することに取り組んでいる。

	<p>誰もが安心して暮らせる地域づくりのために、今後も様々な活動へのご理解とご協力をお願いします。</p> <p style="text-align: right;">(石井副市長)</p>
--	---

懇談内容	
地区の発言	<p>P T Aも非常に加入率を気にしながら周知している。石井副市長から、広報さがみはら等でP Rをしていると伺ったが、自治会加入率が市全体で5 0 %を切っていく中、若年層等未加入者への周知方法や意見の聴取の仕方について、市はどのように考えているかお聞かせ願いたい。</p>
市の発言	<p>自治会未加入者についての問題は非常に大きな問題で、どのようなアプローチをするか、伝手がないということが現実的な問題だと思う。令和4年度に市民協働意識調査を実施し、自治会や社会福祉協議会のような団体のほか、無作為抽出をした方がどのような意識を持っているか、現状を把握するために調査を行った。その結果、自治会等に加入していない方でも、地域活動が地域のためになっていると認識している方は多く、地域活動について6 0 %以上の方は良いと思っているが、自治会に加入するかについては厳しく、どういったきっかけがあったら自治会等の市民活動団体に加入できるかという質問に対して一番多かった回答は、2 2 . 9 %の方が「加入する意思はない」であった。次に多かった回答は、1 0 . 3 %の方が「役員にならなくても良いなら」であった。私が加入している自治会でも、特に高齢の方は負担になるため自治会に加入していないが、役員を務めなくて良いのであれば加入するという方もいて、負担をなるべく少なくして欲しいという意見だと思われる。次に多かった回答は8 . 8 %で「誘われたら」であった。最初に伝手がないという話をしたが、自治会に未加入者を勧誘する機会をどう作るかということが大事であると今回の調査でわかった。</p> <p>私の入っている自治会では、麻雀やカラオケを好きな方が仲間づくりをするために、自治会の回覧を利用している。趣味のサークルがあるので、入りたい方はその人に連絡してくださいということをやると、友達に声をかける等アプローチができて、加入した方もいる。このような地道な取組が必要だと思う。</p> <p style="text-align: right;">(榎本市民局長)</p>
市の発言	<p>広報さがみはらは現在新聞折り込みで配布をしており、本村市長が1 期目就任してすぐに、広報さがみはらの全戸配布を検討した。経費的な面もあり難しい状況にあった。</p> <p>自治会の活動を、紙ではなくS N S等を使って周知するということについては、相模原市のホームページでは、ダイレクトに自治会のページに入ることができないことから、加入促進の部分が希薄かもしれない。そういう視点で幅広く、ホームページ等を活用して老若男女問わず、自治会の活動の重要性や有意性をP Rして、啓発に努めるべきだと考える。持ち帰ってこれから活動の中でどうP Rできるか、考えていく。</p> <p style="text-align: right;">(石井副市長)</p>
市の発言	<p>自治会未加入者には図書館の返却期限票等、色々な媒体を使ってできるだけ目につくように取り組んでいる。</p> <p style="text-align: right;">(長田市民協働推進課長)</p>
地区の発言	<p>相模原市へ転入時、引っ越したマンションには自治会がなく、加入することができなかった。その後引っ越して自治会に加入したが、自治会は良いものであると考えているので、転入時に自治会の受け入れ口があると良いと考える。</p>

地区の発言	<p>相模台地区では、転入したときにまちづくりセンターで案内し、自治会加入をおすすめしている。</p>
地区の発言	<p>市民協働意識調査を昨年3月にまとめていたと思うが、アンケートの結果を踏まえてガイドライン等を作ることは考えているのか。考えている場合は、いつ頃に出す予定かを教えてもらいたい。</p> <p>また、ICT化の話があったが、相模原の防災メールはどのぐらいの方が登録していて、使用しているのか。防災メールを上手く活用できないか。そのような案は、何か話がされているか。</p>
市の発言	<p>ガイドラインや冊子等を作る具体的な計画はない。今回、自治会だけではなく、社会福祉協議会やPTA等、様々な団体に幅広く調査をしているため、市の中で関わる部署がかなり広範になる。</p> <p>そのため庁内の関係部署にまずは提供し、次につなげることができないか、庁内の話し合いをしているというのが現状である。 (榎本市民局長)</p>
市の発言	<p>防災メールは、非常に内容が多岐にわたっているので、それぞれの世代の方がチェックをして情報をとることができる。防災メールの登録者数は数万とか10万といった単位で活用されていると思うが正しい数字は改めて調べてお返しする。</p> <p>防災メールによる周知は、活用して情報をできるだけ広く知らせたいという部分と、その媒体の目的が何かによってできるだけ情報を絞ったほうが良いという部分がある。意見は参考として持ち帰るが、すぐにお答えができるか預からせていただく。 (石井副市長)</p>
地区の発言	<p>ホームページ等で閲覧できると思うが、こちらから見に行かないと見ることができない。手元に来れば、見ることができると思うので、そういった観点で質問をした。</p>
地区の発言	<p>周知や自治会加入促進に向けてお知らせをする場の増加については聞くことができたが、自治会加入のメリットは何があるかということが若い方の率直な意見で、自治会へ加入するとごみ捨て場の清掃当番をやらなければならないのではないか、会議に出なければいけないのではないかと、また、何年か経ったら役員もやらなければいけないのではないかとということが言われる。</p> <p>人口も減少し、少子化が進み、高齢者が増加している現状で、新しい自治会のあり方について伺いたい。</p>
市の発言	<p>加入したら何か良いことがあるのか、負担が増えるばかりで大変ではないか、という声は多い。</p> <p>自治会に加入する良さとして、まず防災が挙げられる。阪神淡路大震災時は、近所におばあさんがおり、皆がその人のことを知っていたが、避難所に行ったらその人がいなかった。家に行くと家が倒壊して埋まっていた、地域の人が助けたという事例があった。助け合いという意味では、全く話したことの無い人と協力することは難しいため、顔見知りになるということ自体が自治会に加入するメリットになると思う。</p> <p>一方で、加入していて楽しいかということも要素の一つであると考えている。どこの自治会でもお祭りを開催していると思うが、自治会員でない人でお祭りだけに参加する人も多い。お祭りに来て楽しんでもらい、次は開催する立場になってみ</p>

	<p>ないか、というきっかけで自治会に加入した人も私の自治会にはいる。</p> <p>また、特に高齢者は趣味のサークルをきっかけにして自治会に加入することもある。サークルの種類が多ければ、加入を検討する方もいると思うので、サークル活動を発信することも良いと考える。(榎本市民局長)</p>
市の発言	<p>相模台地区の取組として、青パトに一生懸命取り組んでいることに加え、りんりんパトロールやわんわんパトロールを行っていること知り、人の輪を増やすことはとても良いと考える。</p> <p>また、市みんなのSDGs推進課が行っている「まちのコイン」について、サウザンロードを中心に、地区自治会連合会や公民館等が活発に取り組んでいる印象がある。地道に活動を続け、輪を広げていくことが相模台地区の特徴だと感じている。(加藤南区長)</p>
地区の発言	<p>私もわんわんパトロールに参加しており、非常に自慢のできるものである。地元愛が一番大事だと思っており、地元愛があれば相模台に根づいていくと思うので、地元愛を育むための工夫を考えていきたい。</p>
地区の発言	<p>地区自治会連合会の方で1月9日にICTの推進事例発表をした。その際にアンケートをとったところ、着手している自治会が4自治会で、16自治会はICT環境に着手しておらず、17自治会は市に対して支援して欲しいと考えていた。ICT化の壁は非常に厚く、自治会間にも格差がある。</p> <p>自治会のICT化を支援するために、ICT推進の補助金を検討していただきたい。講習会等を開講したり、機材を購入したり、十分な資金がない自治会もある。青葉自治会では、役員会議の時は資料配布せず、全部パワーポイントで説明して、それをLINEに流している。紙で書いたものは若い人はほとんど見ないため、若年層に対しては、自治会は住みよい安全・安心まちづくりのためにこういうことをしていると動画で見せると納得する。こういったICT化を進めるために、補助金をいただきたい。</p> <p>また、公民館等も含めて公共施設のWi-Fiの設置が遅れていると思うため、Wi-Fiを強化して、自由に使えるようにしていただきたい。</p>
市の発言	<p>市民協働意識調査でも、負担軽減のためにICTを活用したほうが良いのではないかと、という意見がある。青葉自治会は「さがみはら地域ポータルサイト」も活用いただいているが、他に相模台地区では、みよし自治会がICTを自治会活動に活用しており、小田急電鉄株式会社による「いちのいち」というアプリを使って、回覧を合理化する取組をしている。</p> <p>具体的にこの助成をするということはないが、コロナ禍で対面で活動することができなくなった時は、非対面で様々な活動をするため、ICT化にも使える一時期な補助金を出したことがあるが現在はない。「さがみはら地域ポータルサイト」については、市内では南橋本自治会等様々な団体が利用している。助成金・補助金等ではないが、活用を検討していただきたい。</p> <p>Wi-Fi環境について、公民館の会議室や市役所本庁舎等で整備を行っている。まだ環境を整備している段階だが、会議等に使える施設は使っていただきたい。(榎本市民局長)</p>
市の発言	<p>自治会の話から少し離れるが、ドコモ、au、ソフトバンク、楽天の通信大手4社と連携協定を結び、中山間地域の高齢者にスマートフォンの使用促進事業を</p>

	<p>行う。4社が連携して100台用意し、講習会等を開いてスマートフォンを活用できるようにすることで、利便性を実感してもらうための取組を3月から始める。</p> <p>必要な補助金については各局が予算要求をし、査定をして最終的に市長の判断で決定する。現時点ではICT化の補助金について、予算要求が出ていない。今回の件は市民局長が直接話を聞き、預かるため、おそらく来年度以降の予算要求に向け、検討する。 (石井副市長)</p>
地区の発言	<p>自治会の役員はほとんど70～80歳の高齢者の方だが、自治会でスマートフォン使い方講習会を開講した。役員はスマートフォンを使えるようになって、情報がスムーズに繋がるようになったが、講習会にも費用が掛かる。少ない予算で良いのでご検討いただきたい。</p>
地区の発言	<p>ICT化が必要だということがわかり、溝上自治会ではLINEを活用している。高齢者のサロンで30分程度のLINEやパソコン、スマートフォンの勉強を始めたが、娘から危険だからスマートフォンを持つなと言われてスマートフォンに変えられないという女性もいる。</p> <p>もう1点は、会員だった世帯主が高齢になり、同居している娘、息子から、自治会を辞めたらどうかと言われる。それまで世帯主として活動していたが、今は子どもたちに委ねられている。高齢になった時に、孤立しないよう支える活動も必要だと思う。</p> <p>最後に補助金の話だが、相模台地区では学習支援をやっている。学校ではパソコンを奨励しているため、パソコンで宿題をやるにはWi-Fiが必要になる。個人で購入し毎月4,271円かかっており、他の自治会の活動でも必要なもので、ぜひとも支援をいただきたい。</p>
市の発言	<p>1点目に、スマートフォンに変えられないという件について、スマートフォンの中でも機能が限定されたものがある。機能の一部をロックすることも可能であることを説明しながら、利便性もあるということを紹介していくのが良い。</p> <p>2点目に自治会員の方が高齢になり、子どもから自治会をやめたらと言われることについて、本来であれば代替わりをして欲しいが、自治会に加入する意義が理解されにくい。自治会は災害時には力強い味方になると思うが、あまり実感がないと考えるため、様々な取組を地道に進めて理解していただくことが必要だと思う。 (榎本市民局長)</p>
市の発言	<p>相模原市が取り組んでいる行財政構造改革は、財源の使い方を社会で求められている形にシフトし、適正な部分にお金を集中的に投入するという、一種のパラダイムシフトのようなものである。財政はブレーキもかけながらも必要な部分にお金をつけるためのものであるとご理解いただきたい。</p> <p>交付税は自治体によって億単位でお金をもらうこともあるが、その計算をするときの大きな要素の一つとして人口がある。人が1人増えると、その都市に必要な基準財政需要額は14万円増えるということ、国の物差しで出ている。つまり1人増えると、引き算をした時に14万円分が浮いてくる可能性があり、最終的にはその額に自治体のお金が足りてないところに係数を掛けて、交付税としてお金が入ってくる。 (石井副市長)</p>
地区の発言	<p>これまで話の中で、自治会の加入率が低下しているということは共通の認識に</p>

	<p>なっているため、少し現場寄りのお話をする。</p> <p>自治会員の世帯主の7割以上が80歳前後の団塊世代の高齢者が占めている。次世代を担う団塊ジュニアは、まだ住宅ローンや子どもの教育費を抱えたり、あるいは共稼ぎの世帯が非常に多いため、地域の方に目を向ける余裕はなく、自治会の担い手不足の一因でもある。</p> <p>自治会を運営しているのは、主に本部役員と10名前後の会員を束ねる班長である。班長は輪番制だが、班長は会費、寄付金集めや回覧物の配布の拠点であり、自治会を支えている、一番の根底の役員でもある。しかし、高齢者の方からは班長ができないから自治会を辞めたいという方が増えている。</p> <p>1970年代に建てられた分譲住宅では、高齢者の比率が9割以上となっており、最近も30世帯程の分譲住宅の管理組合から自治会を脱退したいという相談を受けた。これを軽く受けると、隣の50世帯程のマンションも自治会をやめたいという声が出るのではないかと心配している。</p> <p>以上を踏まえ、役員の負担を軽減するためにも、回覧等の周知依頼や委員の推薦等、市から自治会等への依頼事項について、時期をまとめることや推薦人数を減らすことを検討してもらいたい。</p>
<p>市の発言</p>	<p>高齢化に伴い、自治会に入っていることは嫌ではないが役員ができないためやめたいという方がいるということは、おそらく全市的な傾向だと思う。市民協働意識調査の結果でも自治会加入の負担を減らして欲しいという意見が出ているため、いかに負担を減らしつつ、必要なことをやっていくかという視点が大事だと考える。市からの回覧数を減らすために、市から地域にお知らせをしたいという場合には、基本的に地域情報紙に一本化するよう取り組んでいる。</p> <p>回覧そのものをICT化していき、高齢の役員に対して、ホームページで回覧の管理をしてもらったり、アプリを使って回覧を見たりとなると、使い方を覚えていただく必要がある。実際に取り組んでいる自治会も複数あり、小田急電鉄株式会社の「いちのいち」というアプリは現在市内の13自治会で導入されており、相模台地区ではみよし自治会で使用している。市ができるだけ自治会の負担を軽減するように回覧物は絞り、自治会のICT化を支援するという二本立てで考えていきたい。 (榎本市民局長)</p>
<p>地区の発言</p>	<p>回覧板のICT化の推進について、一気に電子化することは非常に困難であり、紙による回覧板も残ることになると考える。</p> <p>場合によっては私の考えでは団塊ジュニアが、自治会の主たる年になる令和40年くらいまでは負担が増えると思う。その辺の支援策はどのようなことを考えているか。</p>
<p>市の発言</p>	<p>自治体でもICT化と言われたのは結構前からで、特に初期は「デジタルデバイド」ということがよく言われた。デジタル化について行けない人がいるので、デジタル化を進める一方で、必ず紙の媒体による旧来の方法も残していかなければいけないということを、今から20年程前に言われていた。今伺った状態とすごく似ているが、今では紙を卒業できるように力を入れた方が良いのではないかとされている。スマートフォン教室の話もあったが、LINE等は便利で実は使ってみると高齢の方でも使える。</p> <p>紙を全部やめるという意味ではないが、これからはできるだけ便利な道具も使</p>

って、負担を減らせるようにしていきたいと考える。

(榎本市民局長)

市長の
感想等

72万市民誰一人取り残さずにプッシュ型で情報を発信できるか考え、広報さがみはらの全戸配布や広報さがみはらのペーパーレス化を検討した。他市の事例を参考にして試算したが、4億円程かかるという課題がある。

令和元年東日本台風では「ひばり放送が聞こえず情報が取れなかった」という声があるなかで、携帯大手4社と協定を結び、中山間地域でスマートフォンに触れていただける取組を行う。実証を経て相模原市全域に広げていきたい。

自治会の加入率は非常に気になるところで、自治会に加入する良さを市民の方にわかりやすく伝えられるよう、災害時に加入していてよかったと感じた事例を集めて事例集を作成できないかと考えている。

ひばり放送については、疾患等のため、頻繁に聞こえると支障がある方等もいる。また、防災メールについては、行方不明者が発見されたお知らせを発信するようにした。

自治会の方には大きな負担をかけているため、改めてICTやDX化等新しい自治会のあり方を考える必要がある。まちのコインの活用やシビックプライドを醸成する中で、新しい自治会のありかたを検討していきたい。

青葉自治会は非常に良い実例である。私も市役所に来て最初にLINEを使うことを提案した。今は職員幹部もLINE WORKSを利用し、様々な話を展開している。ICT化を支援してほしい自治会が17自治会あるということを知ったが、ポイントはLINEや動画等を活用することだと思うので、参考にさせていただく。

また、ペーパーレスの対応としてパワーポイントをLINEで送るといった画期的な話があった。そのためには補助金やWi-Fiが必要だと思うので、今後検討させていただく。

私が市長になって最初にやりたかったことは、小中学生に1人1台タブレットを持たせることであった。当時は副市長に財政措置できないと言われたが、コロナ禍の交付金で現在は1人1台持つことができた。

Wi-Fiが1か月あたり4,271円は大きな課題である。行財政構造改革は予算の組み替えをしていくもので、例えば相模原市は扶助費が指定都市で市民1人当たり1位だが、建設事業費は20番目である。このような歪みを、標準的な財源の使い方になるように、行財政構造改革プランでしっかりと取り組んでいく。

自治会員の負担を減らして欲しいということで質問をいただいたが、回覧板の電子化等ICTやDX化を進めていくことによって、負担を減らしていきたい。

自治会であったり、保護司であったり、民生委員・児童委員であったり、社協の皆様であったり、この担い手の皆様というのは、私たちにとっては最大のパートナーだと思っている。今後ともよろしく願います。

(本村市長)